



## 2020年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月6日

上場会社名 株式会社テー・オー・ダブリュー 上場取引所 東  
 コード番号 4767 URL <https://tow.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長兼最高経営責任者(GEO) (氏名)秋本 道弘  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役兼執行役員管理本部長 (氏名)梶岡 二郎 (TEL)03-5777-1888  
 定時株主総会開催予定日 2020年9月25日 配当支払開始予定日 2020年9月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年9月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年6月期の連結業績(2019年7月1日～2020年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期	19,325	18.7	2,316	16.1	2,332	15.6	1,584	17.8
2019年6月期	16,278	△2.5	1,995	9.3	2,017	7.7	1,345	11.4
(注) 包括利益	2020年6月期 1,612百万円 (35.1%)		2019年6月期 1,193百万円 (△5.8%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年6月期	35.26	34.90	16.2	15.6	12.0
2019年6月期	29.94	29.09	14.9	15.1	12.3

(参考) 持分法投資損益 2020年6月期 ー百万円 2019年6月期 ー百万円

(注)2020年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額は、2019年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年6月期	16,194	10,256	63.1	227.24
2019年6月期	13,679	9,416	68.2	207.60

(参考) 自己資本 2020年6月期 10,211百万円 2019年6月期 9,328百万円

(注)2020年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

1株当たり純資産の金額は、2019年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年6月期	1,142	△110	△731	5,055
2019年6月期	1,310	△34	△620	4,754

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年6月期	—	13.00	—	16.00	29.00	651	48.4	7.2
2020年6月期	—	16.50	—	8.50	25.00	752	47.5	7.7
2021年6月期(予想)	—	6.10	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 2020年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。2019年6月期及び2020年6月期第2四半期末の配当金は、当該株式分割前の金額であります。2020年6月期末は、当該株式分割後の金額であります。これを仮に当該株式分割前に換算しますと、2020年6月期の1株当たり年間配当金は33円50銭となります。
2. 2021年6月期の配当については、業績予想を未定としていることから予想配当金を配当性向で算出することが困難であるため、同決算発表日の前日(2020年8月5日)の終値に株価配当利回り4.5%を乗じて算出した1株につき6円10銭を中間配当金とさせていただき予定です。期末配当金については今後、公表が可能となった時点で速やかに開示いたします。

## 3. 2021年6月期の連結業績予想(2020年7月1日～2021年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年6月期の連結業績予想につきましては、現時点で業績予想の合理的な算定が困難であることから、記載しておりません。

### ※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年6月期	48,969,096株	2019年6月期	48,969,096株
② 期末自己株式数	2020年6月期	4,032,252株	2019年6月期	4,032,252株
③ 期中平均株式数	2020年6月期	44,936,844株	2019年6月期	44,936,862株

(注) 2020年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。発行済株式数は、2019年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年6月期の個別業績 (2019年7月1日～2020年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期	16,305	22.8	1,335	11.5	1,871	5.0	1,460	5.1
2019年6月期	13,283	3.0	1,198	25.4	1,781	25.1	1,389	30.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期	32.49	32.16
2019年6月期	30.91	30.04

(注)2020年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額は、2019年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年6月期	14,729	9,547	64.5	211.46
2019年6月期	12,380	8,831	70.6	194.59

(参考) 自己資本 2020年6月期 9,502百万円 2019年6月期 8,744百万円

(注)2020年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

1株当たり純資産の金額は、2019年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 2021年6月期の個別業績予想 (2020年7月1日～2021年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—

(注)2021年6月期の個別業績予想につきましては、現時点で業績予想の合理的な算定が困難であることから、記載しておりません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は未定としておりますが、配当予想含めて将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいております。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページを参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	16
(1) 販売の状況 .....	16
(2) 役員の変動 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、3月以降の新型コロナウイルスの感染拡大により世界経済が急速に悪化し、日本経済も大きな影響を受けました。新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、企業のマーケティング活動に大きなブレーキがかかり、案件の中止や延期が発生するなど当社を取り巻く市場環境に大きな影響を与えております。

このような事業環境の中、当社といたしましては、リアルをコアに蓄えてきた体験デザイン力を多種多様なフィールドに展開するため、リアルとデジタルの垣根を取り払い、デジタルプラットフォーム時代に相応しい「新たな体験価値」を生み出していく“日本初の体験デザイン※・プロダクション”を目指し推進中であります。

売上高については、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う案件の中止や延期及びオリンピック・パラリンピックの延期に伴う案件の中止や延期があった一方で、上半期に引き続き官公庁・団体等の扱いの伸長、7月以降計上予定だったオリンピック・パラリンピック関連案件の中止による前倒し計上、新型コロナウイルス感染拡大防止に対応した各種オンラインプロモーション施策の実施等が売上高を押し上げました。

売上総利益については、一部の官公庁・団体の大型案件が低営業となったものの、「付加価値の高い提案による適正利益の確保」「原価管理の徹底」を全社的に推進したことに加えて、7月以降計上予定案件だったオリンピック・パラリンピック関連案件の中止による前倒し計上等の収益率の押し上げ効果もあり一定の収益率は確保いたしました。

販売費及び一般管理費については、オフィスの増床・環境整備や新卒・中途採用は、ほぼ計画通り実施いたしました。また、テレワークなど新型コロナウイルス感染拡大に対応した追加費用がありましたが、交際費や出張費等の費用の抑制も行いました。

その結果、当連結会計年度の売上高は193億25百万円（前連結会計年度比18.7%増）、営業利益は23億16百万円（同16.1%増）、経常利益は23億32百万円（同15.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は15億84百万円（同17.8%増）となり、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益は5期連続で過去最高を更新いたしました。

※体験デザイン：ブランドとのWow!な体験を起点に、体験者がそのブランドのファンとなり、特にSNSをハブに多様なメディアで体験の拡散・共有を最大化させる、その仕組みを設計すること。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ25億14百万円増加し、161億94百万円となりました。

流動資産は、前期比23億39百万円増加の144億39百万円となりました。これは主に、電子記録債権が4億61百万円減少しましたが、未収入金が17億76百万円、受取手形及び売掛金が9億85百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前期比1億75百万円増加の17億54百万円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は、前期比86百万円増加の1億88百万円となりました。これは主に、レイアウト変更等によるものであります。

無形固定資産は、前期比8百万円増加の24百万円となりました。これは主に、ソフトウェアの購入によるものであります。

投資その他の資産は、前期比80百万円増加の15億41百万円となりました。これは主に、敷金及び保証金が53百万円、投資有価証券が25百万円増加したこと等によるものであります。

流動負債は、前期比16億42百万円増加の54億88百万円となりました。これは主に、買掛金が11億84百万円、その他が4億32百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前期比32百万円増加の4億48百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金が24百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前期比8億40百万円増加の102億56百万円となりました。これは主に、新株予約権が42百万円減少しましたが、利益剰余金が8億54百万円増加したこと等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3億1百万円増加し、50億55百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は11億42百万円(前年同期は13億10百万円の獲得)となりました。これは主に、未収入金の増加額が17億76百万円、法人税等の支払額が6億81百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益が23億38百万円、仕入債務の増加額が11億23百万円あったこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億10百万円(前年同期は34百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が67百万円、敷金及び保証金の差入れによる支出が54百万円あったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7億31百万円(前年同期は6億20百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額が7億30百万円あったこと等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年6月期	2017年6月期	2018年6月期	2019年6月期	2020年6月期
自己資本比率(%)	66.2	68.2	67.2	68.2	63.1
時価ベースの自己資本比率(%)	124.9	157.9	140.7	126.6	104.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.3	1.0	0.7	0.6	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	38.7	195.8	361.6	329.5	463.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を2019年6月期の期首から適用しており、2018年6月期に係る自己資本比率、時価ベースの自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

#### (4) 今後の見通し

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、企業のマーケティング活動に大きなブレーキがかかり、案件の中止や延期が発生するなど当社を取り巻く市場環境に大きな影響を与えております。

業績の見通しにつきましては、現時点で合理的に算定することが困難であることから、2021年6月期の業績予想は未定とさせていただきます。今後、合理的に算定することが可能になった時点で、速やかに開示いたします。

#### (5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと認識しており、利益分配につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。当期の配当につきましては、中間配当金を1株につき16円50銭、期末配当金を8円50銭を予定しております。

期末配当金を株式分割前に換算しますと、年間配当金は33円50銭と過去最高の配当となり、2020年6月15日の公表から変更はありません。

次期の配当につきましても、従来と同様に利益配分の指標として、連結ベースの配当性向及び株価配当利回りの二つを基本としております。従来、本決算発表日に公表いたしました次期の連結業績予想の親会社株主に帰属する当期純利益に対して、配当性向40%で算出された1株当たりの予想配当金と、同決算発表日の前日(2020年8月5日)の終値に株価配当利回り4.5%を乗じて算出された1株当たりの配当金のいずれか高い方を最低配当金として配当金を決定することとしております(内部留保の確保という基本方針に基づき、連結配当性向換算で50%を上限としております)。

しかしながら、業績予想を未定としていることから予想配当金を配当性向で算出することが困難であるため、同決算発表日の前日(2020年8月5日)の終値に株価配当利回り4.5%を乗じて算出した1株につき6円10銭を中間配当金とさせていただきます。期末配当金については今後、公表が可能となった時点で速やかに開示いたします。

なお、業績予想の開示に合わせて、配当予想も修正する可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,754,865	5,055,985
電子記録債権	2,092,211	1,630,882
受取手形及び売掛金	3,404,389	4,390,003
未成業務支出金	467,933	186,538
未収入金	1,290,084	3,066,305
前払費用	32,219	51,392
その他	58,901	58,583
流動資産合計	12,100,605	14,439,692
固定資産		
有形固定資産		
建物	117,418	144,077
減価償却累計額	△83,255	△55,246
建物(純額)	34,162	88,830
工具、器具及び備品	289,356	280,413
減価償却累計額	△231,721	△189,875
工具、器具及び備品(純額)	57,634	90,538
リース資産	5,310	5,310
減価償却累計額	△973	△2,035
リース資産(純額)	4,336	3,274
土地	6,027	6,027
有形固定資産合計	102,161	188,671
無形固定資産	16,139	24,349
投資その他の資産		
投資有価証券	994,560	1,020,008
保険積立金	225,489	226,893
繰延税金資産	86,625	80,247
敷金及び保証金	149,665	203,236
その他	4,310	11,190
投資その他の資産合計	1,460,651	1,541,574
固定資産合計	1,578,952	1,754,595
資産合計	13,679,557	16,194,287



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
電子記録債務	61,548	464
買掛金	1,966,871	3,151,839
短期借入金	840,000	840,000
未払法人税等	302,907	379,790
賞与引当金	95,201	104,388
その他	580,119	1,012,395
流動負債合計	3,846,649	5,488,878
固定負債		
退職給付に係る負債	213,594	223,084
役員退職慰労引当金	185,670	209,767
その他	17,211	16,064
固定負債合計	416,477	448,917
負債合計	4,263,126	5,937,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,994	948,994
資本剰余金	1,089,236	1,089,236
利益剰余金	7,271,033	8,125,374
自己株式	△381,063	△381,063
株主資本合計	8,928,201	9,782,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	447,321	475,351
土地再評価差額金	△46,614	△46,614
その他の包括利益累計額合計	400,706	428,736
新株予約権	87,523	45,212
純資産合計	9,416,431	10,256,492
負債純資産合計	13,679,557	16,194,287

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
売上高	16,278,697	19,325,800
売上原価	13,453,554	16,086,454
売上総利益	2,825,143	3,239,346
販売費及び一般管理費		
役員報酬	236,808	244,521
従業員給料	146,803	163,607
賞与引当金繰入額	4,484	7,077
退職給付費用	4,488	5,075
役員退職慰労引当金繰入額	10,159	23,037
交際費	51,212	52,343
減価償却費	6,364	9,467
支払手数料	98,236	112,192
その他	270,936	305,504
販売費及び一般管理費合計	829,494	922,827
営業利益	1,995,648	2,316,519
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	17,665	15,867
役員報酬返納額	5,460	—
雑収入	2,625	2,761
営業外収益合計	25,751	18,628
営業外費用		
支払利息	4,015	2,386
雑損失	3	199
営業外費用合計	4,018	2,585
経常利益	2,017,381	2,332,561
特別利益		
投資有価証券売却益	—	15,000
特別利益合計	—	15,000
特別損失		
固定資産除却損	3,232	8,926
特別損失合計	3,232	8,926
税金等調整前当期純利益	2,014,149	2,338,635
法人税、住民税及び事業税	692,356	760,000
法人税等調整額	△20,700	△5,929
法人税等合計	671,655	754,070
当期純利益	1,342,493	1,584,565
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△2,975	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,345,469	1,584,565

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
当期純利益	1,342,493	1,584,565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△149,243	28,029
その他の包括利益合計	△149,243	28,029
包括利益	1,193,250	1,612,595
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,196,225	1,612,595
非支配株主に係る包括利益	△2,975	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	948,994	1,089,236	6,532,211	△381,038	8,189,404
当期変動額					
剰余金の配当			△606,647		△606,647
親会社株主に帰属する当期純利益			1,345,469		1,345,469
自己株式の取得				△25	△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	738,821	△25	738,796
当期末残高	948,994	1,089,236	7,271,033	△381,063	8,928,201

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	596,564	△46,614	549,950	77,263	15,509	8,832,128
当期変動額						
剰余金の配当						△606,647
親会社株主に帰属する当期純利益						1,345,469
自己株式の取得						△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△149,243	—	△149,243	10,259	△15,509	△154,493
当期変動額合計	△149,243	—	△149,243	10,259	△15,509	584,303
当期末残高	447,321	△46,614	400,706	87,523	—	9,416,431

当連結会計年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	948,994	1,089,236	7,271,033	△381,063	8,928,201
当期変動額					
剰余金の配当			△730,223		△730,223
親会社株主に帰属する当期純利益			1,584,565		1,584,565
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	854,341	—	854,341
当期末残高	948,994	1,089,236	8,125,374	△381,063	9,782,542

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	447,321	△46,614	400,706	87,523	—	9,416,431
当期変動額						
剰余金の配当						△730,223
親会社株主に帰属する当期純利益						1,584,565
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,029	—	28,029	△42,310	—	△14,280
当期変動額合計	28,029	—	28,029	△42,310	—	840,060
当期末残高	475,351	△46,614	428,736	45,212	—	10,256,492

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,014,149	2,338,635
減価償却費	34,016	56,022
株式報酬費用	10,259	△42,310
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△516	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	66,519	9,186
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△16,207	9,489
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,619	24,097
受取利息及び受取配当金	△17,665	△15,867
支払利息	4,015	2,386
固定資産除却損	3,232	8,926
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△15,000
売上債権の増減額 (△は増加)	176,794	△524,285
未収入金の増減額 (△は増加)	△111,666	△1,776,221
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△222,242	281,399
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△21,361	△18,860
仕入債務の増減額 (△は減少)	160,261	1,123,883
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△38,112	350,067
小計	2,052,095	1,811,551
利息及び配当金の受取額	17,448	15,757
利息の支払額	△3,976	△2,464
法人税等の支払額	△755,083	△681,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,310,483	1,142,967
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△23,509	△67,023
無形固定資産の取得による支出	△3,966	△10,941
投資有価証券の取得による支出	△9,260	—
投資有価証券の売却による収入	—	30,000
敷金及び保証金の差入による支出	△643	△54,228
敷金及び保証金の回収による収入	4,707	—
その他の支出	△1,403	△8,283
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,076	△110,476
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△25	—
リース債務の返済による支出	△1,051	△1,146
配当金の支払額	△606,647	△730,223
非支配株主への清算分配金の支払額	△12,534	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△620,258	△731,370
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	656,148	301,120
現金及び現金同等物の期首残高	4,098,717	4,754,865
現金及び現金同等物の期末残高	4,754,865	5,055,985

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結範囲に関する事項

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

(株) ティー・ツー・クリエイティブ

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

未成業務支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～47年

工具、器具及び備品 4～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法であります。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ニ 受注損失引当金

当連結会計年度末に受注している案件のうち、損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益の計上基準

売上高

進捗部分について成果の確実性が認められるイベントについてはイベントの進捗率（イベントの進捗率の見積りは原価比例法）に応じて売上高を計上し、その他のイベントについてはイベントの本番終了日をもって売上高の計上日としております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、企業のマーケティング活動に大きなブレーキがかかり、案件の中止や延期が発生するなど当社を取り巻く市場環境に大きな影響を与えております。しかし、当社に及ぼす影響及び新型コロナウイルス感染症の収束時期を正確に予測することは現時点では困難であります。

そのため、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響は、2021年6月期の一定期間にわたり続くものと仮定して、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、収束時期や回復度合等の仮定が変動した場合には、2021年6月期の当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。



(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは同一セグメントに属するイベントの「企画」・「制作」・「運営」・「演出」及びそれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## イ. 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

## ロ. 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社博報堂	5,695,597	イベントの企画・制作・運営・演出
株式会社電通	2,075,138	イベントの企画・制作・運営・演出

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## イ. 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

## ロ. 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社電通ライブ	6,160,328	イベントの企画・制作・運営・演出
株式会社博報堂	4,084,213	イベントの企画・制作・運営・演出
株式会社電通	1,999,766	イベントの企画・制作・運営・演出

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり純資産額	207円60銭	227円24銭
1株当たり当期純利益	29円94銭	35円26銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	29円09銭	34円90銭

- (注) 1 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,345,469	1,584,565
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,345,469	1,584,565
普通株式の期中平均株式数(株)	44,936,862	44,936,844
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,307,660	460,360
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 販売の状況

## カテゴリー別売上高

カテゴリー	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)		当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)		前年比 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
制作売上高					
販促	6,512,967	40.0	5,575,843	28.9	△14.4
広報	7,463,312	45.9	10,484,586	54.2	40.5
文化／スポーツ	537,636	3.3	1,812,446	9.4	237.1
博覧会	—	—	—	—	—
制作物	1,684,478	10.3	1,393,018	7.2	△17.3
小計	16,198,394	99.5	19,265,895	99.7	18.9
企画売上高	80,302	0.5	59,905	0.3	△25.4
合計	16,278,697	100.0	19,325,800	100.0	18.7

## (2) 役員の異動

役員の異動につきましては、2020年8月6日発表の「新任取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者の選任に関するお知らせ」に記載のとおりであります。